

# 決算報告書

[ 第 6 期 ]

自 平成21年 1月 1日  
至 平成21年 12月31日

オンコリスバイオフーマ株式会社

東京都港区虎ノ門5-12-13

# 貸借対照表

平成21年12月31日現在

オンコロスバイオファーマ株式会社

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【 300,670,302 】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 260,508,824 】</b>
現金及び預金	233,072,571	未払金	206,221,049
製品	21,096,049	未払費用	6,448,038
貯蔵品	1,221,783	未払法人税等	7,979,075
前払金	5,859,360	リース債務	6,443,369
前払費用	2,680,788	割賦未払金	1,259,832
未収消費税等	11,374,374	前受金	31,500,000
未収入金	24,519,291	預り金	657,461
その他	846,086		
		<b>【固定負債】</b>	<b>【 8,258,906 】</b>
		長期リース債務	6,007,160
		長期割賦未払金	1,731,746
		退職給付引当金	520,000
<b>【固定資産】</b>	<b>【 78,196,538 】</b>		
(有形固定資産)	( 20,498,536 )	<b>負債合計</b>	<b>268,767,730</b>
建物	10,971,536		
機械装置	7,042,391	<b>純資産の部</b>	
工具器具備品	2,484,609	<b>【株主資本】</b>	<b>【 125,920,436 】</b>
		(資本金)	( 2,244,580,000 )
(無形固定資産)	( 98,542 )	(資本剰余金)	( 2,237,080,000 )
ソフトウェア	98,542	資本準備金	2,237,080,000
		(利益剰余金)	( △4,355,739,564 )
(投資その他の資産)	( 57,599,460 )	その他利益剰余金	△4,355,739,564
投資有価証券	46,068,420	繰越利益剰余金	△4,355,739,564
敷金保証金	11,513,000		
その他	18,040	<b>【評価・換算差額等】</b>	<b>【 △15,821,326 】</b>
		その他有価証券評価差額金	△15,821,326
<b>資産合計</b>	<b>378,866,840</b>	<b>純資産合計</b>	<b>110,099,110</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>378,866,840</b>

# 損 益 計 算 書

自 平成21年 1月 1日

至 平成21年 12月31日

オンコリスバイオファーマ株式会社

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
【売 上 高】		67,400,003
【売 上 原 価】		27,641,788
売 上 総 利 益		39,758,215
【販売費及び一般管理費】		900,334,847
営 業 損 失		860,576,632
【営業外収益】		
受 取 利 息	476,643	
為 替 差 益	746,135	
受 入 助 成 金	8,667,000	
為 替 予 約 評 価 益	41,059,901	
雑 収 入	5,366,835	56,316,514
【営業外費用】		
支 払 利 息	744,396	
株 式 交 付 費	2,057,600	
為 替 予 約 解 約 損	27,947,000	
雑 損 失	209,650	30,958,646
経 常 損 失		835,218,764
【特別利益】		
過年度外国税還付額	17,286,000	17,286,000
【特別損失】		
貸 倒 損 失	63,539,000	
固 定 資 産 売 却 損	13,125,003	
減 損 損 失	9,271,433	85,935,436
税引前当期純損失		903,868,200
法人税、住民税及び事業税		2,931,000
当 期 純 損 失		906,799,200

# 売上原価明細書

自 平成21年 1月 1日

至 平成21年 12月31日

オンコリスバイオファーマ株式会社

(単位：円)

科 目	金 額	
期首製品棚卸高	9,524,433	
当期製品製造原価	39,213,404	
計	48,737,837	
期末製品棚卸高	21,096,049	27,641,788
売上原価合計		27,641,788

# 販売費及び一般管理費

自 平成21年 1月 1日  
至 平成21年 12月31日

オンコリスバイオフーマ株式会社

(単位：円)

科 目	金 額
役員報酬	62,829,080
賞与	65,441,169
退職金	200,000
法定福利金	4,538,070
福利厚生費	13,228,136
採用関係費	710,936
退職給付費用	3,969,000
派遣手件費	152,500
通勤手当	2,373,554
研究開発費	1,979,267
寄付金	583,001,469
地代家賃	70,000
水道光熱費	31,642,312
荷造運賃	1,141,244
通信費	296,405
旅交通費	3,041,058
接交際費	11,443,902
会議費	2,686,660
業務委託費	175,356
支払報酬	13,420,506
支払手数料	13,000,002
特許関連費	1,307,237
減価償却費	63,244,270
修繕費	4,576,375
消耗品費	81,300
新聞図書費	3,570,189
教育研修費	843,468
保険料	6,667
諸会費	971,630
租税公課	356,017
前払費用償却	9,799,700
	237,368
合 計	900,334,847

## 株主資本等変動計算書

自 平成21年 1月 1日

至 平成21年 12月31日

オンコリスバイオファーマ株式会社

(単位：円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
【前事業年度末残高】	2,044,600,000	2,037,100,000	2,037,100,000	△3,448,940,364	△3,448,940,364	632,759,636
【当事業年度中の変動額】						
新株の発行	199,980,000	199,980,000	199,980,000	-	-	399,960,000
当期純損失	-	-	-	△906,799,200	△906,799,200	△906,799,200
当事業年度変動額合計	199,980,000	199,980,000	199,980,000	△906,799,200	△906,799,200	△506,839,200
【当事業年度末残高】	2,244,580,000	2,237,080,000	2,237,080,000	△4,355,739,564	△4,355,739,564	125,920,436

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
【前事業年度末残高】	△16,486,592	△16,486,592	616,273,044
【当事業年度中の変動額】			
新株の発行	-	-	399,960,000
当期純損失	-	-	△906,799,200
株主資本以外の項目の当事業 年度変動額（純額）	665,266	665,266	665,266
当事業年度変動額合計	665,266	665,266	△506,173,934
【当事業年度末残高】	△15,821,326	△15,821,326	110,099,110

## <個別注記表>

### 1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、創薬型バイオベンチャーとして、癌と重症感染症を対象領域とする複数の医薬品候補化合物（OBP-301・OBP-401・OBP-601・OBP-701・OBP-801）をパイプラインに持ち、国内外で初期臨床段階までの開発を実施し、POC（Proof Of Concept）を検証した後に、大手製薬企業等とのアライアンスによる全世界への展開を行うことを目的としております。

創薬型バイオベンチャーはその性格上、多額の研究開発資金が先行投資として必要となり、研究開発費支出時点から投資資金回収までのタイムラグが長期間となることから、数期にわたり当期純損失を計上し営業キャッシュ・フローがマイナスとなる傾向があります。

当社は、前事業年度において、重要な収入計画の遅れが生じたこと等から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在してございました。

当事業年度におきましても906,799千円の当期純損失を計上し、重要な営業キャッシュ・フローがマイナスの状況にあり、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在してございます。

今後、遅れている売上計画実現を目指すとともに、尚一層の経費削減ならびに事業資金の調達による財務基盤の強化を目指してまいります。

売上の増加に関する状況および取り組みは以下の通りです。

OBP-701について、平成21年12月に導入元であるTacere社と米国の大手製薬企業との間で、当社が保有するアジアを除く全世界の独占実施権許諾オプションの行使がなされました。現在当社は、当該製薬企業とアジアの権利に関する契約を平成22年中に締結すべく交渉を行っております。

シスメックス株式会社と共同研究開発契約下にあります癌診断薬テロメスキャン®につきましても、各医療施設での効果測定試験を大幅に拡大し、平成22年度には製品化契約を締結する見通しであります。また、医療施設が拡大したことにより、ウイルスの販売も継続的に見込まれております。

抗HIV薬フェスティナビル®の導出契約につきましても、現在有力候補先3社と、平成22年中に契約締結完了し契約一時金収入を受け取るべく秘密保持契約下での導出交渉を進めております。契約締結後は、段階に応じて、マイルストーン、ロイヤリティ収入が期待出来ます。

当事業年度にアステラス製薬より導入いたしました新規抗癌剤 OBP-801につきましても、共同開発候補先への権利許諾契約締結に向けた交渉が開始されております。

経費削減に関する状況および取り組みは以下の通りです。

フェスティナビル®の研究開発がフランスでのPhase IIa 終了に伴い一段落し、そのデータを以って導出交渉を推進する段階になりましたことから、当事業年度において最大の経費となりました本開発品の研究開発費が大幅に削減される見通しです。また導出契約締結後は、本開発品にかかる研究開発資金が導出先の負担となります。

テロメラシリン®は、当事業年度において、共同開発先であるMedigen社との契約を見直し、開発経費の安価な台湾での臨床試験を開発費の大半を同社の負担で実施する予定であります。

当事業年度に新規導入致しました OBP-801 の開発につきましても、現在共同開発先との契約交渉を行っており、当社の負担を軽減しながら開発を推進してまいります。

また、平成21年12月に本社を移転し、本社地代・家賃を約1/3に削減するなど、研究開発費以外の経費削減も積極的に展開し、研究開発費および契約にかかる特許関連費を除く年間の運用コストは3億円程度となっております。

事業資金の調達につきましては、平成22年4月を目処に、事業会社および個人投資家に対する第三者割当増資の実行、社債（普通社債もしくは新株予約券付社債等）発行、フェスティナビル®のライセンス契約締結までのつなぎ融資による借入の交渉を行うと共に、制度融資活用等による借入の申請も開始しております。

しかし、売上計画の実現および事業資金の調達につきましては、外部要因に大きく依存していることから当社の資金状況等にも不確実性を伴うため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類及びその附属明細書に反映しておりません。

## 2. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの…移動平均法による原価法

#### ② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

#### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品…個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

（会計方針の変更）

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことにより、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）により算定しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ26,473千円増加しております。また、税引前当期純損失への影響はありません。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、建物（付属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物…3～15年 車両運搬具…2年 工具器具備品…3～15年

#### ② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### ① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

#### ② 繰延資産の会計処理

株式交付費は支出時に全額費用処理しております。

#### ③ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### (1) 有形固定資産の減価償却累計額

32,170千円



#### 4. 損益計算書に関する注記

##### (1) 貸倒損失

貸倒損失 63,539 千円は、2008 年 3 月 6 日締結の Medigen Biotechnology Corp. (台北) との戦略的提携契約に基づく Upfront の一部であります。

当事業年度において、Medigen 社および当社の経営環境の変化に鑑み、2009 年 8 月 19 日付けで契約内容の見直しが行われ、未回収となっていた売掛債権 100 万ドルを 30 万ドルに減額することで合意致しました。その代わりに、当初予定していた各社独自の臨床試験実施という計画を見直し、Medigen 社主導の肝臓癌対象の臨床試験実施 1 本に絞込み、両社でそのコストを按分することとし、当社の負担コストが 70 万ドルを超えるまではその負担が免除されることとなりました。

結果として、売掛を削除し、将来的にコスト負担の免除という形で残債権 70 万ドルを回収することとなりましたが、万一予期せぬ事由で開発を中止する等の事態に至った場合、この 70 万ドル (期末時点の換算額 63,539 千円) は回収不能となることから、会計処理上売掛金の貸倒損失計上処理のみを実施することと致しました。

##### (2) 固定資産売却損

固定資産売却損の内訳は、建物 7,955 千円、工具器具備品 5,169 千円であります。

##### (3) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の通り減損損失を計上いたしました。

###### ① 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
事業用資産	建物、 車両、 工具器具備品	東京都港区

###### ② 減損損失の認識に至った経緯

資産又は資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっていること、且つ継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在し、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められることに鑑み、今後の回収可能性が低いと見積もられることによります。

###### ③ 減損損失の金額

種類	金額 (千円)
建物	3,065
車両	22
工具器具備品	6,183
計	9,271

###### ④ 資産のグルーピングの方法

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、パイプラインを基本単位としてグルーピングしております。

###### ⑤ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定に当たっては正味売却価額を用いて計算しており、売却や転用が困難な資産は零としております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 期末発行済株式数

普通株式 39,795 株  
A種類株式 3,636 株  
合計 43,431 株

(2) 自己株式数

該当事項はありません。

(3) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(5) 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権の内訳	新株予約権の行使期間	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			
			前期末	増加	減少	当期末
第1回新株予約権	平成18年6月1日 ～ 平成26年4月30日	普通株式	1,000	—	—	1,000
第2回新株予約権	平成19年4月1日 ～ 平成27年2月28日	普通株式	500	—	—	500
第3回新株予約権	平成19年4月1日 ～ 平成27年2月28日	普通株式	130	—	30	100
第4回新株予約権	平成20年3月1日 ～ 平成28年1月31日	普通株式	1,250	—	50	1,200
第5回新株予約権	平成18年8月1日 ～ 平成28年6月30日	普通株式	1,000	—	—	1,000
第6回新株予約権	平成20年8月1日 ～ 平成28年6月30日	普通株式	150	—	50	100
第7回新株予約権	平成21年4月1日 ～ 平成29年2月28日	普通株式	265	—	70	195

(注) 期末時点で行使期間の初日が到来していない新株予約権については記載を省略しております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳

(単位：千円)

流動資産	
(繰延税金資産)	
製品	10,772
未払事業税	2,063
未払寄付金	40,690
前払ライセンス契約一時金	122,301
合計	175,827
評価性引当金	△ 175,827
繰延税金資産 合計	—

固定資産	
(繰延税金資産)	
税務上の繰越欠損金	1,512,135
減価償却超過額	51,550
減損損失	3,772
退職給付引当金	211
税法上の繰延資産の償却限度超過額	6,024
その他有価証券評価差額金	6,437
その他	49
合計	1,580,181
評価性引当金	△ 1,580,181
繰延税金資産 合計	—

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

ファイナンス・リース取引物件の使用に伴う発生費用等について、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますため、当注記に該当する事項はありません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

2,535円04銭

(2) 1株当たり当期純損失金額

22,306円55銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。